

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

## (4) 二酸化炭素の吸収量

パリ協定においても京都議定書と同様の二酸化炭素吸収源とその計算法が認められており、その吸収源としては森林、農地土壌及び都市緑化等が挙げられます。

県内の2023(令和5)年度における二酸化炭素の吸収量は、森林吸収量が12.9万t、農地土壌炭素吸収量が5.8万t、都市緑化等吸収量が2.0万tとなり、合計は20.6万tと推計されました。全国の2020年度の吸収量5,369.4万tと比較して、本県の吸収量は0.4%程度に相当します。

表2-1-7 二酸化炭素の吸収量の推移

年度	5年間					次の5年間					単位: 万t-CO <sub>2</sub>		
	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5		
森林吸収量	7.5	7.5	7.5	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9		
農地土壌炭素吸収量	1.3	5.1	5.4	5.7	5.5	5.5	5.8	5.9	5.7	5.5	5.8		
都市緑化等吸収量	1.4	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	2.1	2.0		
吸収量合計	10.1	14.6	14.9	20.5	20.3	20.3	20.6	20.6	20.3	20.4	20.6		

※1 森林吸収量の対象は、1990年以降の人為活動が行われた森林で、「森林計画」(森林を適切な状態に保つために森林施策(造林、保育、伐採等)が行われている森林)である。人の手が入らない天然林等は対象外とする。  
 ※2 農地土壌炭素吸収量については、県内の農地の面積(土地の面積)から農地土壌炭素量を算出し、その農地土壌炭素量を2020年を基準とし、農地土壌炭素吸収量と算出した。  
 ※3 都市緑化等吸収量は、緑地の面積(緑地の面積)から都市緑化等吸収量を算出し、その都市緑化等吸収量を2020年を基準とし、都市緑化等吸収量と算出した。  
 ※4 農地土壌炭素吸収量は、農地の面積(土地の面積)から農地土壌炭素量を算出し、その農地土壌炭素量を2020年を基準とし、農地土壌炭素吸収量と算出した。  
 ※5 都市緑化等吸収量は、緑地の面積(緑地の面積)から都市緑化等吸収量を算出し、その都市緑化等吸収量を2020年を基準とし、都市緑化等吸収量と算出した。

## 【コラム】 ブルーカーボンの可能性について

ブルーカーボンとは「海洋生態系の生物を通じて吸収・貯留される炭素」のことです。

JBE(ジャパンブルーエコノミー技術研究組合)は、沿岸域における気候変動対策を促進し、海洋植物によるブルーカーボンの定量的評価、技術開発及び資金メカニズムの導入等の試験研究を行うために設立され、新たなカーボンクレジットとして「Jブルークレジット」制度を創設しました。2022(令和4)年度は、2021(令和3)年度に登録した3プロジェクトに加え、新たに18プロジェクトを登録し、計21プロジェクトについて「Jブルークレジット」を認証・発行しています。

### 【認証プロジェクトの例】



## (4) 二酸化炭素の吸収量

パリ協定においても京都議定書と同様の二酸化炭素吸収源とその計算法が認められており、その吸収源としては森林、農地土壌及び都市緑化等が挙げられます。

県内の2020(令和2)年度における二酸化炭素の吸収量は、森林吸収量が12.9万t、農地土壌炭素吸収量が2.3万t、都市緑化等吸収量が1.5万tとなり、合計は16.7万tと推計されました。全国の2020年度の吸収量4453.7万tと比較して、本県の吸収量は0.4%程度に相当します。

表2-1-7 二酸化炭素の吸収量の推移

単位: 万t-CO<sub>2</sub>

年度	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
森林吸収量	7.5	7.5	7.5	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
農地土壌炭素吸収量	1.3	0.2	0.9	1.3	2.1	2.9	2.2	2.3
都市緑化等吸収量	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
吸収量合計	10.1	9.0	9.8	15.6	16.5	17.2	16.6	16.7

※1 森林吸収量の対象は、1990年以降の人為活動が行われた森林で、「森林計画」(森林を適切な状態に保つために森林施策(造林、保育、伐採等)が行われている森林)である。人の手が入らない天然林等は対象外とする。  
 ※2 農地土壌炭素吸収量は、植物が光合成により取り込んだ二酸化炭素を大気中に放出せず、長期間、土壌に貯留されるものとして算定している。  
 ※3 森林吸収量については沖縄県の森林の材積量(立木の体積)から推計(材積量の調査は複数年度かけて実施されるため当該調査年度以降で除して平均値として算出)  
 ※4 農地土壌炭素吸収量については全国の吸収量を沖縄県の農地面積の全国との比率により按分して推計  
 ※5 都市緑化等吸収量については全国の吸収量を沖縄県の都市公園面積の全国との比率により按分して推計

## 【コラム】 ブルーカーボンの可能性について

ブルーカーボンとは「海洋生態系の生物を通じて吸収・貯留される炭素」のことです。

JBE(ジャパンブルーエコノミー技術研究組合)は、沿岸域における気候変動対策を促進し、海洋植物によるブルーカーボンの定量的評価、技術開発及び資金メカニズムの導入等の試験研究を行うために設立され、新たなカーボンクレジットとして「Jブルークレジット」制度を創設しました。2022(令和4)年度は、2021(令和3)年度に登録した3プロジェクトに加え、新たに18プロジェクトを登録し、計21プロジェクトについて「Jブルークレジット」を認証・発行しています。

### 【認証プロジェクトの例】



新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

5. 将来の温室効果ガスの排出量

沖縄県の将来の温室効果ガス排出量について、今後追加的な対策を実施せずに推移した場合(現状趨勢ケース)を想定し、推計を行いました。

予測では、「沖縄21世紀ビジョン(ゆがふしまづくり計画(沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略))(令和6年1月改訂)における将来の人口(2031(令和13)年で148.6万人、2040(令和22)年で148.7万人)を用い、また、観光客数については、令和3年11月に開催された沖縄県振興審議会(第5回文化観光スポーツ部会)の資料(第6次観光基本計画シナリオ)における将来の観光客数(2030(令和12)年で1200万人)を基に推計を行っています。

温室効果ガス排出量の将来推計方法は、資料編の資料-31～35に記載しています。

(1) 沖縄県の将来の温室効果ガス排出量

現状趨勢ケースの将来排出量は以下のとおりです。沖縄県の温室効果ガス排出量は、中期目標年度である2030(令和12)年度には1,310万t(基準年度(2013年度)比の4.4%増)、2040(令和22)年度には1,342万t(基準年度(2013年度)比の6.9%増)になると推計されます(表2-1-8)。

表2-1-8 温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状趨勢ケース)

		実績			将来推計		
		ピーク年度	基準年度	現況年度	中期目標年度	中期目標年度	長期目標年度
		2005	2013	2019	2030	2040	2050
温室効果ガス排出量		1,372	1,255	1,254	1,310	1,342	1,352
2013年度比	増減			-1	55	87	97
	増減比(%)			-0.1%	4.4%	6.9%	7.7%

5. 将来の温室効果ガスの排出量

沖縄県の将来の温室効果ガス排出量について、今後追加的な対策を実施せずに推移した場合(現状趨勢ケース)を想定し、推計を行いました。

予測では、令和3年9月に開催された沖縄県振興審議会(第4回総合部会)の人口関連資料における将来の人口(2030(令和12)年で148万人)を用い、また、観光客数については、令和3年11月に開催された沖縄県振興審議会(第5回文化観光スポーツ部会)の資料(第6次観光基本計画シナリオ)における将来の観光客数(2030(令和12)年で1200万人)を基に推計を行っています。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)による影響で、2020(令和2)年度の排出量が極端な減少がみられる部門・区分については、現況年度を2019(令和元)年度としました。

温室効果ガス排出量の将来推計方法は、資料編の資料-31～35に記載しています。

(1) 沖縄県の将来の温室効果ガス排出量

現状趨勢ケースの将来排出量は以下のとおりです。沖縄県の温室効果ガス排出量は、中期目標年度である2030(令和12)年度には1,311万t、基準年度(2013年度)比の4.1%増になると推計されます(表2-1-8)。

表2-1-8 温室効果ガス排出量の将来推計結果(現状趨勢ケース)

単位: 万 t-CO<sub>2</sub>

		実績				将来推計	
		ピーク年度	基準年度	現況年度		中期目標年度	長期目標年度
		2005	2013	2019	2020	2030	2050
温室効果ガス排出量		1,374	1,259	1,262	1,143	1,311	1,356
2013年度比	増減			3	-116	52	97
	増減比(%)			0.2%	-9.2%	4.1%	7.7%
2020年度差	増減					168	213
	増減比(%)					14.7%	18.6%



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

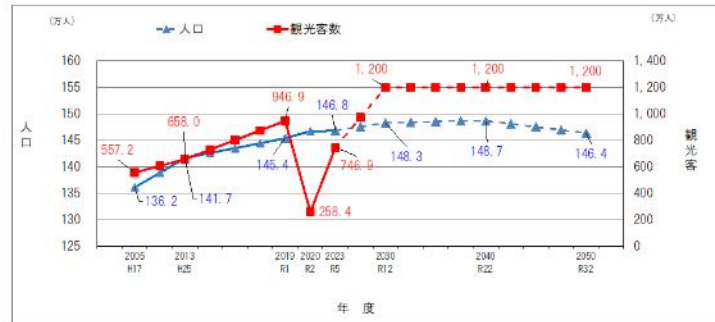
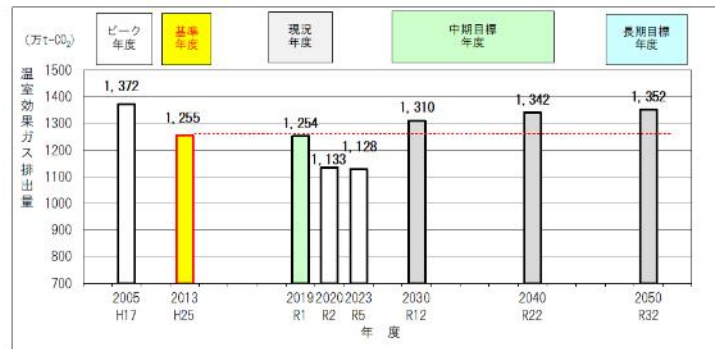


図2-1-15 温室効果ガス排出量の将来推計結果 (現状趨勢ケース) 及び将来想定人口・観光客

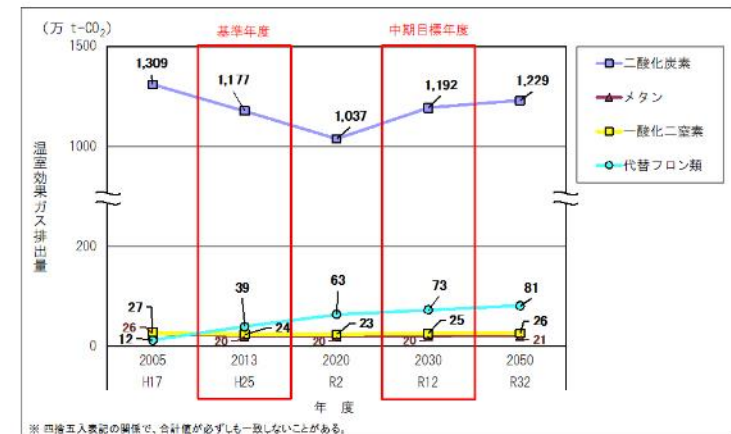


※ 四捨五入表記の関係で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

図2-1-16 温室効果ガス排出量の将来推計結果 (現状趨勢ケース)



図2-1-15 温室効果ガス排出量の将来推計結果 (現状趨勢ケース) 及び将来想定人口・観光客



※ 四捨五入表記の関係で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

図2-1-16 温室効果ガス排出量の将来推計結果 (現状趨勢ケース)

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

## (2) 沖縄県の将来の部門別二酸化炭素排出量

沖縄県の二酸化炭素排出量は、今後追加的な対策を実施せずに推移した場合（現状趨勢ケース）、2030(令和12)年度には1,207万t（基準年度(2013年度)と比べ30万t（2.5%）増加）、2040(令和22)年度には1,235万t（基準年度(2013年度)と比べ58万t（4.9%）増加）になると推計されます（表2-1-9）。

部門別の内訳をみると、2030(令和12)年度の運輸部門は401万t(基準年度(2013年度)比20.1%増)、民生家庭部門は263万t（基準年度(2013年度)比1.1%減）、民生業務部門は290万t（基準年度(2013年度)比4.3%減）に、2040(令和22)年度の運輸部門は409万t（基準年度(2013年度)比22.3%増）、民生家庭部門は260万t（基準年度(2013年度)比2.3%減）、民生業務部門は299万t（基準年度(2013年度)比1.3%減）になると推計されます。

表 2-1-9 二酸化炭素排出量の将来推計結果（現状趨勢ケース）

部門	実績			将来推計（現状趨勢ケース）									
	2005	2013	2019	中期目標年度		中期目標年度		長期目標年度		長期目標年度		長期目標年度	
	2005	2013	2019	2030	基準年度比(%)	2040	基準年度比(%)	2050	基準年度比(%)	2050	基準年度比(%)	2050	基準年度比(%)
エネルギー転換	74	67	61	63	-4	65	-2	65	-2	65	-2	65	-3.0%
産業	196	162	135	135	-27	148	-14	151	-11	151	-11	151	-6.8%
運輸	375	334	372	401	67	409	75	410	76	410	76	410	22.8%
民生家庭	285	266	253	263	-3	260	-6	260	-6	260	-6	260	-2.3%
民生業務	325	303	284	290	-13	299	-4	302	-1	302	-1	302	-0.3%
工業プロセス	34	26	33	33	7	33	7	33	7	33	7	33	26.9%
廃棄物	19	20	21	22	2	22	2	22	2	22	2	22	10.0%
合計	1,309	1,177	1,159	1,207	30	1,235	58	1,242	65	1,242	65	1,242	5.5%

※ 四捨五入表記の関係で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

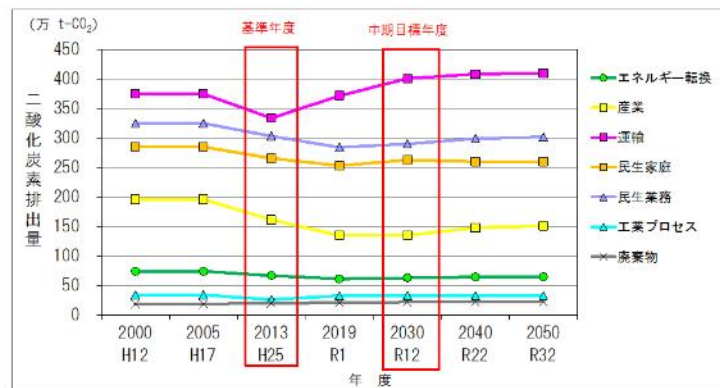


図 2-1-17 二酸化炭素排出量の将来推計結果（現状趨勢ケース）

## (2) 沖縄県の将来の部門別二酸化炭素排出量

沖縄県の二酸化炭素排出量は、今後追加的な対策を実施せずに推移した場合（現状趨勢ケース）、2030(令和12)年度には、1,192万t、基準年度(2013年度)と比べ15万t（1.3%）増加すると推計されます（表2-1-9）。

部門別の内訳をみると、運輸部門は399万t（基準年度(2013年度)比19.5%増）、民生家庭部門は251万t（基準年度(2013年度)比5.6%減）、民生業務部門は282万t（基準年度(2013年度)比6.9%減）になると推計されます。

表 2-1-9 二酸化炭素排出量の将来推計結果（現状趨勢ケース）

部門	実績				将来推計（現状趨勢ケース）										単位：万 t-CO <sub>2</sub>
	ピーク年度	基準年度	環境年度	環境年度	中期目標年度					長期目標年度					
					2030	基準年度比(%)	基準年度比(%)	2030年度	2030年度比(%)	2050	基準年度比(%)	基準年度比(%)	2050年度	2050年度比(%)	
	2005	2013	2019	2020											
エネルギー転換	74	67	61	61	64	-3	-4.5%	3	4.9%	66	-1	-1.5%	5	8.2%	
産業	196	162	135	122	146	-16	-9.9%	24	19.7%	155	-7	-4.3%	33	27.0%	
運輸	375	334	372	316	399	65	19.5%	83	26.3%	411	77	23.1%	95	30.1%	
民生家庭	285	266	253	243	251	-15	-5.6%	11	4.6%	258	-8	-3.0%	18	7.5%	
民生業務	325	303	284	248	282	-21	-6.9%	34	13.7%	288	-15	-5.0%	40	16.1%	
工業プロセス	34	26	33	29	29	3	11.5%	0	0.0%	29	3	11.5%	0	0.0%	
廃棄物	19	20	21	21	22	2	10.0%	1	4.8%	22	2	10.0%	1	4.8%	
合計	1,309	1,177	1,159	1,037	1,192	15	1.3%	155	14.9%	1,229	52	4.4%	192	18.5%	

※ 四捨五入表記の関係で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

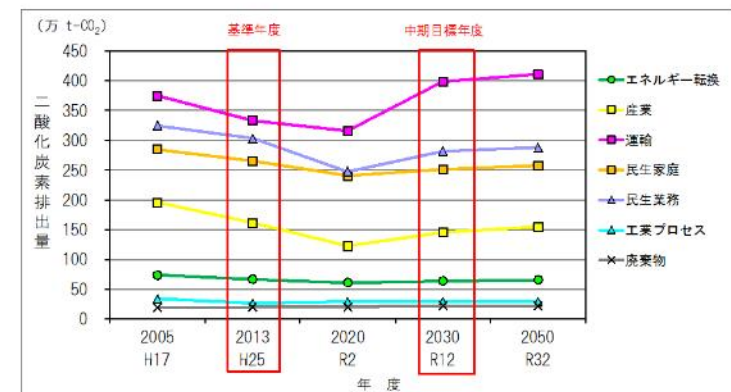


図 2-1-17 二酸化炭素排出量の将来推計結果（現状趨勢ケース）

# 新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div data-bbox="264 263 801 292"> <p>6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題</p> </div> <div data-bbox="264 300 978 381"> <p>沖縄県の2013(平成25)年度以降の温室効果ガス排出量は、おおむね横ばい傾向にあり、新型コロナウイルス(COVID-19)等の影響により減少した2020(令和2)年度以降は、2022(令和4)年度に増加したものの、2023(令和5)年度は減少しました。</p> </div> <div data-bbox="264 389 978 440"> <p>これは、各種施策の取組により、県民一人あたりの二酸化炭素排出量は減少傾向にあるものの、観光客数の増加などに伴う活動量の増加が要因です。</p> </div> <div data-bbox="264 448 978 529"> <p>沖縄県の人口は2040(令和22)年頃まで増加する<sup>3</sup>と予測され、観光客数も年間1,200万人程度で推移すると想定すると、追加的な対策を実施しない現状趨勢ケースでは、中期目標の2040(令和22)年度には基準年度と比べて6.0%増加、特に運輸部門は22.3%増加と推計されます。</p> </div> <div data-bbox="264 537 978 619"> <p>本県が島しょ県であるという地理的特性や観光立県であるという社会経済構造から、脱炭素社会の実現に向けては、以下に示す課題を踏まえた地球温暖化対策を積極的に展開することが求められます。</p> </div> <div data-bbox="264 651 566 679"> <p>(1) 再生可能エネルギーの利用促進等</p> </div> <div data-bbox="264 687 551 716"> <p>1) 再生可能エネルギーの利用促進</p> </div> <div data-bbox="264 724 978 793"> <p>沖縄県は島しょ県であることから電力系統は小規模かつ単独系統となっており、電力の安定供給が求められる中、需給バランス維持のために、発電量が自然条件に左右される太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの出力制御が行われる場合があります。</p> </div> <div data-bbox="264 801 978 852"> <p>また、本県の地理的・地形的な制約から、安定電源となり得る大規模な貯水池式水力発電や地熱発電の設置がほぼ不可能な地域となっています。</p> </div> <div data-bbox="264 860 978 941"> <p>さらに、大型の発電用風車については極値風速(今後50年以内に再現する可能性がある極限の平均風速を予測したもの)の審査基準が2016(平成28)年に厳格化されたことから、沖縄での新規導入が事実上困難な状況にあります。</p> </div> <div data-bbox="264 949 978 1031"> <p>そのような状況で、再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、住宅や事業所における電力の自家消費を促していくことが重要であることから、太陽光発電と併せて蓄電池の普及促進を図ることが必要です。</p> </div> <div data-bbox="264 1038 978 1090"> <p>また、建設廃材や農業分野のバイオマス資源、可倒式など県内の風況に適した風力発電など、地域資源を活用していくことが重要です。</p> </div> <div data-bbox="264 1098 978 1179"> <p>さらに、こうした太陽光や風力、バイオマスなどの地域の小型分散型エネルギーをつなぎ、ICTを活用して地域内で効率的に電力の需給バランスを調整する小規模電力網(マイクログリッド)の構築を促進する必要があります。</p> </div> <div data-bbox="264 1187 978 1268"> <p>海に囲まれた地理的特性を生かして、海洋温度差発電や波力発電などの海洋再生可能エネルギーの利用や再生可能エネルギーから製造した水素による発電システム等の導入検討も進める必要があります。</p> </div> <div data-bbox="264 1300 535 1329"> <p>2) エネルギーの低炭素化の推進</p> </div> <div data-bbox="264 1337 978 1362"> <p>沖縄県における最終エネルギー消費のエネルギー種別等二酸化炭素排出量の割合は、電力が最</p> </div> <div data-bbox="264 1410 658 1434"> <p><sup>3</sup> 出典：沖縄21世紀ビジョン(ゆがふしまづくり計画) 令和6年1月</p> </div>	<div data-bbox="1281 263 1818 292"> <p>6. 温室効果ガス排出削減(緩和策)に向けた今後の課題</p> </div> <div data-bbox="1281 300 1995 351"> <p>沖縄県の2013(平成25)年度以降の温室効果ガス排出量は、新型コロナウイルス(COVID-19)等の影響により減少した2020(令和2)年度を除き、おおむね横ばい傾向にあります。</p> </div> <div data-bbox="1281 359 1995 410"> <p>これは、各種施策の取組により、県民一人あたりの二酸化炭素排出量は減少傾向にあるものの、人口や観光客数の増加などに伴う活動量の増加が要因です。</p> </div> <div data-bbox="1281 418 1995 499"> <p>沖縄県の人口は2030年頃まで増加する<sup>1</sup>と予測され、観光客数も年間1,200万人程度で推移すると想定すると、追加的な対策を実施しない現状趨勢ケースでは、中期目標の2030(令和12)年度には基準年度と比べて4.1%増加、特に運輸部門は19.5%増加と推計されます。</p> </div> <div data-bbox="1281 507 1995 588"> <p>本県が島しょ県であるという地理的特性や観光立県であるという社会経済構造から、脱炭素社会の実現に向けては、以下に示す課題を踏まえた地球温暖化対策を積極的に展開することが求められます。</p> </div> <div data-bbox="1281 620 1583 649"> <p>(1) 再生可能エネルギーの利用促進等</p> </div> <div data-bbox="1281 657 1568 686"> <p>1) 再生可能エネルギーの利用促進</p> </div> <div data-bbox="1281 694 1995 775"> <p>沖縄県は島しょ県であることから電力系統は小規模かつ単独系統となっており、電力の安定供給が求められる中、需給バランス維持のために、発電量が自然条件に左右される太陽光や風力発電等の再生可能エネルギーの出力制御が行われる場合があります。</p> </div> <div data-bbox="1281 783 1995 834"> <p>また、本県の地理的・地形的な制約から、安定電源となり得る大規模な貯水池式水力発電や地熱発電の設置がほぼ不可能な地域となっています。</p> </div> <div data-bbox="1281 842 1995 924"> <p>さらに、大型の発電用風車については極値風速(今後50年以内に再現する可能性がある極限の平均風速を予測したもの)の審査基準が2016(平成28)年に厳格化されたことから、沖縄での新規導入が事実上困難な状況にあります。</p> </div> <div data-bbox="1281 932 1995 1013"> <p>そのような状況で、再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、住宅や事業所における電力の自家消費を促していくことが重要であることから、太陽光発電と併せて蓄電池の普及促進を図ることが必要です。</p> </div> <div data-bbox="1281 1021 1995 1072"> <p>また、建設廃材や農業分野のバイオマス資源、可倒式など県内の風況に適した風力発電など、地域資源を活用していくことが重要です。</p> </div> <div data-bbox="1281 1080 1995 1161"> <p>さらに、こうした太陽光や風力、バイオマスなどの地域の小型分散型エネルギーをつなぎ、ICTを活用して地域内で効率的に電力の需給バランスを調整する小規模電力網(マイクログリッド)の構築を促進する必要があります。</p> </div> <div data-bbox="1281 1169 1995 1251"> <p>海に囲まれた地理的特性を生かして、海洋温度差発電や波力発電などの海洋再生可能エネルギーの利用や再生可能エネルギーから製造した水素による発電システム等の導入検討も進める必要があります。</p> </div> <div data-bbox="1281 1283 1550 1311"> <p>2) エネルギーの低炭素化の推進</p> </div> <div data-bbox="1281 1319 1995 1370"> <p>沖縄県における最終エネルギー消費のエネルギー種別等二酸化炭素排出量の割合は、電力が最も高い(2020年度は48.5%)状況にあります。</p> </div> <div data-bbox="1281 1378 1995 1402"> <p>2012年の吉の浦火力発電所におけるLNG発電の開始や太陽光発電の導入促進により、電力の排</p> </div> <div data-bbox="1281 1410 1664 1434"> <p><sup>1</sup> 出典：沖縄県振興審議会(第4回総合部会)資料, 令和3年9月</p> </div>



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案（パブリックコメント用）	(旧) 現行計画
<p>1 も高い（2023（令和5）年度は45.5%）状況にあります。</p> <p>2 2012（平成24）年の吉の浦火力発電所におけるLNG発電の開始や太陽光発電の導入促進により、</p> <p>3 電力の排出係数は2011（平成23）年の0.932kg-CO<sub>2</sub>/kWhから2023（令和5）年は0.658kg-CO<sub>2</sub>/kWh</p> <p>4 に低減していますが、本土大手電力会社（小売電気事業9社平均0.441kg-CO<sub>2</sub>/kWh、一般送配電事</p> <p>5 業9社平均値0.423kg-CO<sub>2</sub>/kWh）に比べて高い値となっています。</p> <p>6 そのため、今後も引き続き電力の二酸化炭素排出係数の低減に向けて、先述の再生可能エネル</p> <p>7 ギーの利用促進とともに、移行段階においては、発電に係る燃料として、石炭や石油と比較して、</p> <p>8 より二酸化炭素排出量の少ないLNGを使用することが重要であり、さらに、近年注目されている</p> <p>9 持続可能な航空燃料（SAF）など、燃料の低炭素化への取組が重要です。</p> <p>10</p> <p>11 （2）低炭素な製品及び役務の利用</p> <p>12 沖縄県では、県民1人あたりの二酸化炭素排出量が減少傾向にあり、省エネ化の取組の効果が</p> <p>13 一定程度現れていると考えられます。</p> <p>14 しかし、二酸化炭素の排出量を更に削減するためには、EV、HV、プラグインハイブリッド自動</p> <p>15 車（PHV）等の次世代自動車やZEH、ZEB等のエネルギー性能に優れた建築物、エネルギー消費効</p> <p>16 率が最も優れているトップランナー対象機器（照明、給湯器等）を含む省エネ機器の普及促進を図</p> <p>17 ることが重要です。</p> <p>18 沖縄県の主要産業の1つである観光関連産業においても、宿泊施設や観光施設の省エネ化など</p> <p>19 低炭素なサービスの提供を促進するとともに、観光客の方々にも脱炭素に向けた取組への理解と</p> <p>20 協力が必要です。</p> <p>21</p> <p>22 （3）地域環境の整備・改善</p> <p>23 1）交通分野における低炭素化の推進</p> <p>24 モノレール以外に軌道系交通がない沖縄県においては、自家用車やレンタカーの利用が多く、</p> <p>25 公共交通の利用率が低いため、公共交通の利用率を上げるための様々な取組を実施してきました。</p> <p>26 しかし、部門別二酸化炭素排出量に占める運輸部門の割合が最も高く（2023（令和5）年度は</p> <p>27 34.1%）、基準年度と比べて2023（令和5）年度は10.9%増加しています。</p> <p>28 そのため、県民や観光客がバスやモノレールなどの公共交通を利用しやすい環境をつくるため、</p> <p>29 ハード・ソフト両面での対策を行うことが重要です。</p> <p>30 また、テレワークの推進による自動車交通量の削減など、柔軟な働き方が温室効果ガス排出量</p> <p>31 の抑制に寄与する側面を持つという視点も必要です。</p> <p>32</p> <p>33 2）まちづくりにおける低炭素化の推進</p> <p>34 歩いて暮らせるまちづくりや、移動手段を自家用車から公共交通や自転車などへの転換を促進</p> <p>35 するための環境整備等により、二酸化炭素の排出削減を図る必要があります。</p> <p>36 また、島しょ県であるという本県の地理的特性も踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大を図</p> <p>37 りつつ、ICT等の活用により、地域全体でエネルギー利用効率を高めた集約型・低炭素型都市や、</p> <p>38 エネルギー源として水素を利用する水素社会の実現に向けた取組も必要です。</p> <p>39</p> <p>40 3）吸収源対策の推進</p> <p>41 沖縄県の陸地面積は全国で4番目に小さく、森林率も低いため、二酸化炭素吸収量が少ない状</p> <p>42 況にあります。このような状況から、二酸化炭素の吸収源である森林の保全・整備、都市緑化等</p> <p>43 のほか、堆肥等の有機物の投入により土壌への炭素貯留を推進することが重要です。</p>	<p>出係数は2011年の0.932kg-CO<sub>2</sub>/kWhから2020年は0.710kg-CO<sub>2</sub>/kWhに低減していますが、本土</p> <p>大手電力会社（小売電気事業9社平均0.467kg-CO<sub>2</sub>/kWh、一般送配電事業9社平均値0.433kg-</p> <p>CO<sub>2</sub>/kWh）に比べて高い値となっています。</p> <p>そのため、今後も引き続き電力の二酸化炭素排出係数の低減に向けて、先述の再生可能エネル</p> <p>ギーの利用促進とともに、移行段階においては、発電に係る燃料として、石炭や石油と比較して、</p> <p>より二酸化炭素排出量の少ないLNGを使用することが重要であり、さらに、近年注目されている</p> <p>持続可能な航空燃料（SAF）など、燃料の低炭素化への取組が重要です。</p> <p>（2）低炭素な製品及び役務の利用</p> <p>沖縄県では、人口や観光客数が増加傾向にあるものの、県民1人あたりの二酸化炭素排出量が</p> <p>減少傾向にあるため、二酸化炭素の排出量はおおむね横ばいで推移しています。これは、省エネ</p> <p>化の取組の効果が一定程度現れていると考えられます。</p> <p>しかし、二酸化炭素の排出量を更に削減するためには、EV、HV、プラグインハイブリッド自動</p> <p>車（PHV）等の次世代自動車やZEH、ZEB等のエネルギー性能に優れた建築物、エネルギー消費効</p> <p>率が最も優れているトップランナー対象機器（照明、給湯器等）を含む省エネ機器の普及促進を図</p> <p>ることが重要です。</p> <p>沖縄県の主要産業の1つである観光関連産業においても、宿泊施設や観光施設の省エネ化など</p> <p>低炭素なサービスの提供を促進するとともに、観光客の方々にも脱炭素に向けた取組への理解と</p> <p>協力が必要です。</p> <p>（3）地域環境の整備・改善</p> <p>1）交通分野における低炭素化の推進</p> <p>モノレール以外に軌道系交通がない沖縄県においては、自家用車やレンタカーの利用が多く、</p> <p>公共交通の利用率が低いため、公共交通の利用率を上げるための様々な取組を実施してきました。</p> <p>しかし、人口や観光客数が増加する中、部門別二酸化炭素排出量に占める運輸部門の割合は</p> <p>30%程度と最も高く、近年増加傾向にあります。</p> <p>そのため、県民や観光客がバスやモノレールなどの公共交通を利用しやすい環境をつくるため、</p> <p>ハード・ソフト両面での対策を行うことが重要です。</p> <p>また、テレワークの推進による自動車交通量の削減など、柔軟な働き方が温室効果ガス排出量</p> <p>の抑制に寄与する側面を持つという視点も必要です。</p> <p>2）まちづくりにおける低炭素化の推進</p> <p>歩いて暮らせるまちづくりや、移動手段を自家用車から公共交通や自転車などへの転換を促進</p> <p>するための環境整備等により、二酸化炭素の排出削減を図る必要があります。</p> <p>また、島しょ県であるという本県の地理的特性も踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大を図</p> <p>りつつ、ICT等の活用により、地域全体でエネルギー利用効率を高めた集約型・低炭素型都市や、</p> <p>エネルギー源として水素を利用する水素社会の実現に向けた取組も必要です。</p> <p>3）吸収源対策の推進</p> <p>沖縄県の陸地面積は全国で4番目に小さく、森林率も低いため、二酸化炭素吸収量が少ない状</p> <p>況にあります。このような状況から、二酸化炭素の吸収源である森林の保全・整備、都市緑化等</p> <p>のほか、堆肥等の有機物の投入により土壌への炭素貯留を推進することが重要です。</p> <p>また、海に囲まれた地理的特性を生かして、海洋生態系の保全を図りつつ、ブルーカーボン（海</p> <p>洋生態系に蓄積される炭素）等の情報収集を進める必要があります。</p>

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案（パブリックコメント用）	(旧) 現行計画
<p>1        また、海に囲まれた地理的特性を生かして、海洋生態系の保全を図りつつ、ブルーカーボン（海</p> <p>2        洋生態系に蓄積される炭素）等の情報収集を進める必要があります。</p> <p>3</p> <p>4        <b>（４）循環型社会の形成</b></p> <p>5        沖縄県の一般廃棄物のリサイクル率は 14.9%で、全国平均の 19.5%よりも低い状況にありま</p> <p>6        す（沖縄県、全国平均ともに 2023（令和 5）年度実績値）。</p> <p>7        廃棄物の 3R（発生抑制、再利用、再生利用）を促進することは、資源の利用量を抑制し、廃棄</p> <p>8        物の焼却量を減少させることにつながることから、3R を徹底するとともに、分別後に残った廃棄</p> <p>9        物についてはサマールリサイクル（熱回収）による発電に活用するなど、循環的な利用を一層推</p> <p>10       進することが重要です。また、地球温暖化係数が二酸化炭素の 1 万倍以上に達するものもある代</p> <p>11       替フロン類が増加傾向にあることから、代替フロン類が使用されている冷凍・冷蔵機器や断熱材</p> <p>12       等の適正処理を推進することも重要です。</p> <p>13</p> <p>14       <b>（５）横断的取組</b></p> <p>15       温室効果ガス削減に向けた取組を活発化させるためには、対策を実際に行う各主体の意識を高</p> <p>16       め、意見やアイデアを取り入れながら進めていくことが非常に重要です。そのためには、県民や</p> <p>17       事業者、観光客等の意識を高め、県全体が温室効果ガス削減に向けて各取組を積極的に進めてい</p> <p>18       くことができるよう、国が中心となって推進している「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを</p> <p>19       創る国民運動（デコ活）」の趣旨を踏まえつつ、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入、吸収</p> <p>20       源対策に向けた普及啓発等を推進する必要があります。</p> <p>21</p> <p>22       <b>（６）脱炭素社会の実現に向けた革新的技術の社会実装</b></p> <p>23       将来の脱炭素社会の実現に向けた取組として、燃焼時に二酸化炭素を排出しない水素やアンモ</p> <p>24       ニア発電技術、本県の島しょ地域という地理的特性を生かした海洋再生可能エネルギーの開発・</p> <p>25       実用化等の革新的技術の社会実装を推進していくことが重要です。</p> <p>26       そのためには、国内外の取組を幅広く情報収集しながら、産業界、大学・研究機関及び行政等</p> <p>27       が連携し、研究開発、その成果の活用、普及啓発等に取り組む必要があります。</p> <p>28</p> <p>29       <b>（７）相乗効果（コベネフィット）の追求</b></p> <p>30       地球温暖化対策を推進することは、不便を強いたり、成長の制約となるものではなく、生活の</p> <p>31       質を向上させ、経済と環境の好循環をもたらすものであるという発想の転換が必要です。</p> <p>32       例えば、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大による地域活性化や産業振興、移</p> <p>33       動手段として公共交通機関や自転車などを積極的に取り入れていくことによる大気環境の改善や</p> <p>34       健康の増進などの効果が考えられます。</p> <p>35       そのため、各施策の評価にあたっては、単に温室効果ガス排出量の削減に係る費用対効果だけ</p> <p>36       ではなく、経済的・社会的便益の観点も含めて評価し、それぞれの相乗効果を高めていくという</p> <p>37       視点を持つ必要があります。</p> <p>38</p> <p>39       <b>（８）取組の推進体制・進捗管理の強化</b></p> <p>40       沖縄県では、地球温暖化対策の推進体制を確立するため、2011（平成 23）年度に「沖縄県地球</p> <p>41       温暖化対策実行計画協議会」を設置し、様々な施策について進捗管理を実施してきました。</p> <p>42       今後も、取組の進捗管理を効率よく、着実に把握できるような進捗管理指標等について、第 1</p> <p>43       次実行計画の進捗管理の結果を踏まえて設定する必要があります。</p>	<p><b>（４）循環型社会の形成</b></p> <p>沖縄県の一般廃棄物のリサイクル率は 16.6%で、全国平均の 20.0%よりも低い状況にありま</p> <p>す（沖縄県、全国平均ともに令和 2 年度実績値）。</p> <p>廃棄物の 3R（発生抑制、再利用、再生利用）を促進することは、資源の利用量を抑制し、廃棄</p> <p>物の焼却量を減少させることにつながることから、3R を徹底するとともに、分別後に残った廃棄</p> <p>物についてはサマールリサイクル（熱回収）による発電に活用するなど、循環的な利用を一層推</p> <p>進することが重要です。また、地球温暖化係数が二酸化炭素の 1 万倍以上に達するものもある代</p> <p>替フロン類が増加傾向にあることから、代替フロン類が使用されている冷凍・冷蔵機器や断熱材</p> <p>等の適正処理を推進することも重要です。</p> <p><b>（５）横断的取組</b></p> <p>温室効果ガス削減に向けた取組を活発化させるためには、対策を実際に行う各主体の意識を高</p> <p>め、意見やアイデアを取り入れながら進めていくことが非常に重要です。そのためには、県民や</p> <p>事業者、観光客等の意識を高め、県全体が温室効果ガス削減に向けて各取組を積極的に進めてい</p> <p>くことができるよう、国が中心となって推進している「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを</p> <p>創る国民運動」の趣旨を踏まえつつ、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入、吸収源対策に</p> <p>向けた普及啓発等を推進する必要があります。</p> <p><b>（６）脱炭素社会の実現に向けた革新的技術の社会実装</b></p> <p>将来の脱炭素社会の実現に向けた取組として、燃焼時に二酸化炭素を排出しない水素やアンモ</p> <p>ニア発電技術、本県の島しょ地域という地理的特性を生かした海洋再生可能エネルギーの開発・</p> <p>実用化等の革新的技術の社会実装を推進していくことが重要です。</p> <p>そのためには、国内外の取組を幅広く情報収集しながら、産業界、大学・研究機関及び行政等</p> <p>が連携し、研究開発、その成果の活用、普及啓発等に取り組む必要があります。</p> <p><b>（７）相乗効果（コベネフィット）の追求</b></p> <p>地球温暖化対策を推進することは、不便を強いたり、成長の制約となるものではなく、生活の</p> <p>質を向上させ、経済と環境の好循環をもたらすものであるという発想の転換が必要です。</p> <p>例えば、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大による地域活性化や産業振興、移</p> <p>動手段として公共交通機関や自転車などを積極的に取り入れていくことによる大気環境の改善や</p> <p>健康の増進などの効果が考えられます。</p> <p>そのため、各施策の評価にあたっては、単に温室効果ガス排出量の削減に係る費用対効果だけ</p> <p>ではなく、経済的・社会的便益の観点も含めて評価し、それぞれの相乗効果を高めていくという</p> <p>視点を持つ必要があります。</p> <p><b>（８）取組の推進体制・進捗管理の強化</b></p> <p>沖縄県では、地球温暖化対策の推進体制を確立するため、2011（平成 23）年度に「沖縄県地球</p> <p>温暖化対策実行計画協議会」を設置し、様々な施策について進捗管理を実施してきました。</p> <p>今後も、取組の進捗管理を効率よく、着実に把握できるような進捗管理指標等について、第 1</p> <p>次実行計画の進捗管理の結果を踏まえて設定する必要があります。</p> <p>進捗管理指標の設定にあたっては、「温室効果ガス排出量への寄与を数値的に評価できる指標」、</p> <p>「施策の進捗度を評価できる指標」、「将来のビジョンを見据えて、社会実装が必要となる物やサ</p> <p>ービスを計る指標」、「施策や事業を長期的に評価できる指標」などの視点が重要です。</p>

## 新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<p>1 進捗管理指標の設定にあたっては、「温室効果ガス排出量への寄与を数値的に評価できる指標」、</p> <p>2 「施策の進捗度を評価できる指標」、「将来のビジョンを見据えて、社会実装が必要となる物やサ</p> <p>3 ービスを計る指標」、「施策や事業を長期的に評価できる指標」などの視点が重要です。</p> <p style="text-align: center;">47</p>	



第2章 温室効果ガスの削減目標

1. 計画の削減目標の設定

(1) 目標年度及び削減目標

本計画における温室効果ガス排出量の中期目標及び長期目標は、次のとおりとします。

表2-2-1 温室効果ガス排出量の削減目標

目標年度	温室効果ガス排出量の削減目標
2030 年度 (令和 12 年度)	意欲的目標：基準年度 (2013 年度) 比 26%削減 (2005 年度比 32%削減) 挑戦的目標：基準年度 (2013 年度) 比 31%削減 (2005 年度比 37%削減)
2040 年度 (令和 22 年度)	低位目標：基準年度 (2013 年度) 比 46. 9%削減 高位目標：基準年度 (2013 年度) 比 51. 6%削減
【長期目標】 2050 年度 (令和 32 年度)	温室効果ガス実質排出量ゼロを目指す。 (脱炭素社会の実現)

※意欲的目標とは、各種施策・取組の着実な実施により達成が見込まれる目標。

挑戦的目標とは、将来における革新的な技術の実現・導入等を想定した目標。

※低位目標とは、再生可能エネルギー電源比率が 24%の場合に達成が見込まれる場合において、各種施策・取組の着実な実施により達成が見込まれる温室効果ガスの削減目標。

高位目標とは、再生可能エネルギー電源比率が 30%の場合に達成が見込まれる場合において、将来における革新的な技術の実現・導入等を想定した温室効果ガスの削減目標。

再生可能エネルギー電源比率は今年度改定予定の「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」の目標値と整合を図っており、同イニシアティブでは 2040 年度における再生可能エネルギーの電源比率の目標を 24～30%と設定しているため、本計画における温室効果ガスの削減目標は、再生可能エネルギー電源比率が 24%の場合を低位目標、30%の場合を高位目標としている。

(2) 2030 年度の削減目標の考え方

本県では、観光客の増加に伴う活動量の増加が見られることや、地理的・地形的・電力需要規模の制約から火力発電に頼らざるを得ない電源構成となっていること、吸収源としての管理森林も限られているなど、他都道府県とは異なる特殊事情を有しています。

そのため、国の温室効果ガス削減目標と整合性を図ることはかなり野心的な目標となりますが、地球温暖化対策は我が国全体で取り組んで行く必要があるとの考え方から、2021 (令和 3) 年 3 月に策定した第 2 次実行計画では、当時の国の地球温暖化対策計画 (2016 (平成 28) 年 5 月閣議決定) で掲げる中期目標 2013 年 (基準年度) 比 26%削減と同じ目標を設定しました。

その後、国は脱炭素に向けた取組を加速するため、2021 (令和 3) 年 10 月に地球温暖化対策計画を改定し、2030 (令和 12) 年度中期目標を 46%削減に引き上げるとともに、さらに 50%の高みに向け、挑戦を続けていくとしました。

その動きを受け、県は本県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、再エネ電源比率の挑戦的目標 26%や水素アンモニア電源比率目標 1%の追加、アクションプランの強化等を行いました。また、2022 (令和 4) 年 5 月には、県の上位計画である「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において、同イニシアティブの改定内容も踏まえながら、2031 (令和 13) 年度での環境分野の状況を予測する見通し (展望値) として、2031 (令和 13) 年度の温室効果ガス排出量 34%削減 (2013 年度比) を掲げました。

第 2 次実行計画の 2023 (令和 5) 年 3 月の改定では、2030 (令和 12) 年度中期目標については、改定前の目標 (意欲的目標：2013 年度比 26%削減) に加え、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画で掲げた展望値を踏まえ、新たに挑戦的目標 (2013 年度比 31%削減) を設定しました。

第2章 温室効果ガスの削減目標

1. 計画の削減目標の設定

(1) 目標年度及び削減目標

本計画における温室効果ガス排出量の中期目標及び長期目標は、次のとおりとします。

表2-2-1 温室効果ガス排出量の削減目標

	目標年度	温室効果ガス排出量の削減目標
中期目標	2030 年度 (令和 12 年度)	意欲的目標：基準年度 (2013 年度) 比 26%削減 (2005 年度比 32%削減) 挑戦的目標：基準年度 (2013 年度) 比 31%削減 (2005 年度比 37%削減)
長期目標	2050 年度 (令和 32 年度)	温室効果ガス実質排出量ゼロを目指す。 (脱炭素社会の実現)

※意欲的目標とは、各種施策・取組の着実な実施により達成が見込まれる目標。

挑戦的目標とは、将来における革新的な技術の実現・導入 を想定した目標。

(2) 中期目標の考え方

本県では、人口や観光客の増加に伴う活動量の増加が見られることや、地理的・地形的・電力需要規模の制約から火力発電に頼らざるを得ない電源構成となっていること、吸収源としての管理森林も限られているなど、他都道府県とは異なる特殊事情を有しています。

そのため、国の温室効果ガス削減目標と整合性を図ることはかなり野心的な目標となりますが、地球温暖化対策は我が国全体で取り組んで行く必要があるとの考え方から、2021 (令和 3) 年 3 月に策定した第 2 次実行計画では、当時の国の地球温暖化対策計画 (2016 (平成 28) 年 5 月閣議決定) で掲げる中期目標 2013 年 (基準年度) 比 26%削減と同じ目標を設定しました。

さらにその後、国は脱炭素に向けた取組を加速するため、2021 (令和 3) 年 10 月に地球温暖化対策計画を改定し、2030 年度中期目標を 46%削減に引き上げるとともに、さらに 50%の高みに向け、挑戦を続けていくとしました。

その動きを受け、県は本県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定し、再エネ電源比率の挑戦的目標 26%や水素アンモニア電源比率目標 1%の追加、アクションプランの強化等を行いました。また、令和 4 年 5 月には、県の上位計画である「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において、同イニシアティブの改定内容も踏まえながら、2031 年度での環境分野の状況を予測する見通し (展望値) として、2031 (令和 13) 年度の温室効果ガス排出量 34%削減 (2013 年度比) を掲げました。

第 2 次実行計画 (改定) の 2030 年度中期目標については、改定前の目標 (意欲的目標：2013 年度比 26%削減) に加え、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画で掲げた展望値を踏まえ、新たに挑戦的目標 (2013 年度比 31%削減) を設定します。

なお、地球温暖化対策を巡る世界の動きは激変の時を迎えており、エネルギー関連技術をはじめとした様々な技術が急激な変化・発展の途上にあることから、必要に応じて削減目標の見直しを行います。

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

- 1 (3) 2040 (令和 22) 年度の削減目標の考え方
- 2 国の地球温暖化対策計画の 2025 (令和 7) 年 2 月の改定では、世界全体での 1.5℃目標と整合
- 3 的で、2050 年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035 年度、
- 4 2040 年度において、それぞれ 60%、73%削減することを目指すこととしています。
- 5 今回の第 2 次実行計画の改定では、本県の長期目標である「2050 年度の温室効果ガス実質排
- 6 出量ゼロ (脱炭素社会の実現)」に向けて、国内外の動向や本県の実地特性等を踏まえ、新たに
- 7 2040 年度 (2013 年度比、低位目標 46.9%削減、高位目標 51.6%削減) の目標を設定しました。
- 8 なお、地球温暖化対策を巡る世界の動きは激変の時を迎えており、エネルギー関連技術をはじ
- 9 めとした様々な技術が急激な変化・発展の途上にあることから、必要に応じて削減目標の見直し
- 10 を行います。
- 11
- 12 (4) 2050 (令和 32) 年度 (長期目標) の設定の考え方
- 13 IPCC の「1.5℃特別報告書」(2018 (平成 30) 年 10 月)において、地球温暖化によるリスクを
- 14 下げるためには 2050 (令和 32) 年頃に二酸化炭素排出量を正味ゼロにすることが必要との見解が
- 15 示されています。また、温対法の基本理念として、「地球温暖化対策の推進は、2050 年までの脱
- 16 炭素社会の実現を旨として、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連
- 17 携の下に行われなければならない。」と謳われています。
- 18 さらに、地方公共団体においても 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明が広まりを見せるなど、
- 19 脱炭素社会の実現に向けた取組が加速しているところです。
- 20 その実現には、これまでの取組を継続・発展させながら、革新的技術の導入検討・社会実装化
- 21 を図っていくことが不可欠であり、現状では高いハードルを越えなければなりません。脱炭素
- 22 社会の実現に向けて着実にステップを進めていくための決意として、「2050 年度に温室効果ガス
- 23 排出量実質ゼロ (脱炭素社会の実現) を目指す」ことを長期目標として設定します。

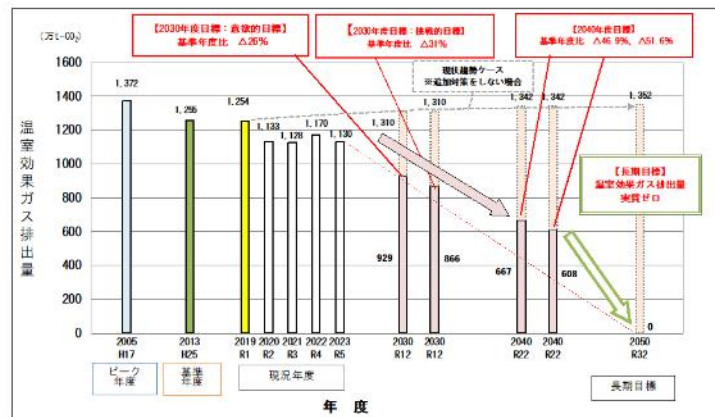


図 2-2-1 本計画の温室効果ガス排出量の削減目標

## (3) 長期目標の設定の考え方

IPCC の「1.5℃特別報告書」(2018 (平成 30) 年 10 月)において、地球温暖化によるリスクを下げるためには 2050 年頃に二酸化炭素排出量を正味ゼロにすることが必要との見解が示されています。また、温対法の基本理念として、「地球温暖化対策の推進は、2050 年までの脱炭素社会の実現を旨として、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携の下に行われなければならない。」と謳われています。

さらに、地方公共団体においても 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明が広まりを見せるなど、脱炭素社会の実現に向けた取組が加速しているところです。

その実現には、これまでの取組を継続・発展させながら、革新的技術の導入検討・社会実装化を図っていくことが不可欠であり、現状では高いハードルを越えなければなりません。脱炭素社会の実現に向けて着実にステップを進めていくための決意として、「2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ (脱炭素社会の実現) を目指す」ことを長期目標として設定します。

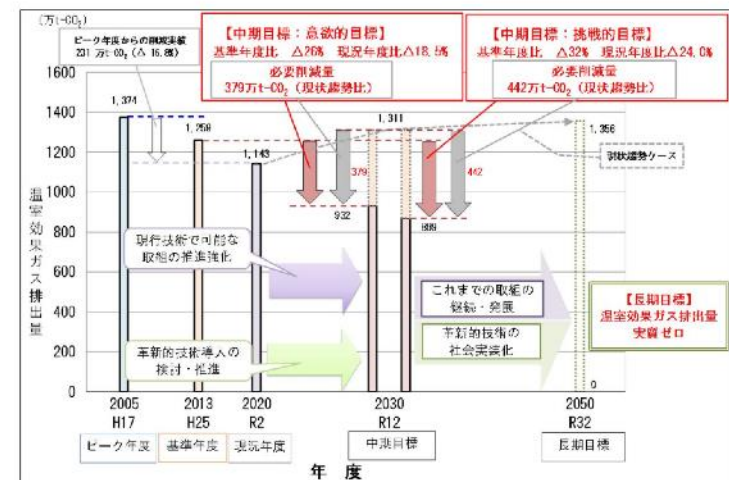


図 2-2-1 本計画の温室効果ガス排出量の削減目標



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

## 2. 部門別の排出内訳・吸収量

産業、運輸、民生等の各部門における2030(令和12)年度の排出量を、各部門における取組や再生可能エネルギーの導入等から、図2-2-2及び表2-2-2~4のように見積りました。

再生可能エネルギーの活用による発電や発電燃料の低炭素化等、複数の部門にまたがって削減効果が得られる取組等については、削減量の推計結果を各部門に割り振ることとしました。

2030(令和12)年度の削減対策後の温室効果ガス排出量は、基準となる2013(平成25)年度の排出量1,255万tから、意欲的目標の26%に相当する326万t及び挑戦的目標の31%に相当する389万tを削減して、それぞれ929万t及び866万tとなります。

また、2040(令和22)年度は、2013(平成25)年度の排出量から、再生率率24%とした場合の588万t及び30%とした場合の648万tを削減して、それぞれ667万t及び608万tとなります。

なお、表2-2-2の意欲的目標に比べて、表2-2-3の挑戦的目標の削減見込量が少ない対策がありますが、これは、挑戦的目標の方が意欲的目標よりも再生可能エネルギーや発電用燃料の低炭素化による削減量が多くなるため、その分、省エネルギーによる削減効果が低減するためです。

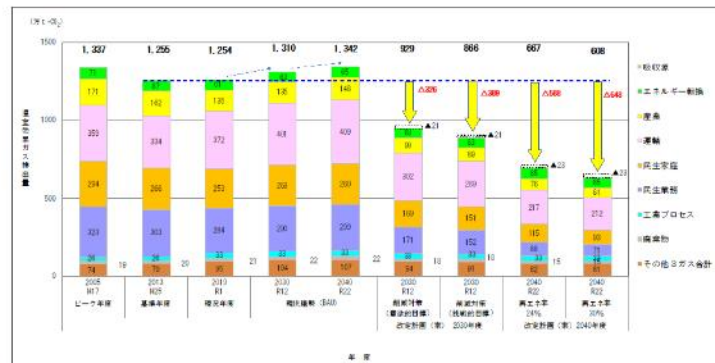


図2-2-2 部門別の温室効果ガス排出内訳と吸収量

## 2. 部門別の排出内訳・吸収量

産業、運輸、民生等の各部門における2030(令和12)年度の排出量を、各部門における取組や再生可能エネルギーの導入等から、図2-2-2及び表2-2-2~4のように見積りました。

再生可能エネルギーの活用による発電や発電燃料の低炭素化等、複数の部門にまたがって削減効果が得られる取組等については、削減量の推計結果を各部門に割り振ることとしました。

2030(令和12)年度の削減対策後の温室効果ガス排出量は、基準となる2013(平成25)年度の排出量1,259万tから、意欲的目標の26%に相当する327万t及び挑戦的目標の31%に相当する390万tを削減して、それぞれ932万t及び869万tとなります。

なお、表2-2-2の意欲的目標に比べて、表2-2-3の挑戦的目標の削減見込量が少ない対策がありますが、これは、挑戦的目標の方が意欲的目標よりも再生可能エネルギーや発電用燃料の低炭素化による削減量が多くなるため、その分、省エネルギーによる削減効果が低減するためです。

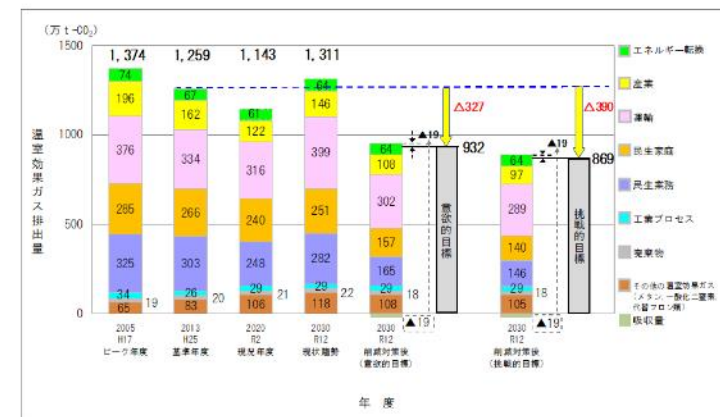


図2-2-2 部門別の温室効果ガス排出内訳と吸収量



新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

表2-2-2 部門別の温室効果ガス排出内訳と吸収量

ピーク 年 2005	基準 年 2013	現況 年 2023	現況 年 2030	現状趨勢		削減対策後 (意欲的目標)		削減対策後 (排他的目標)		削減対策後 (素案25%)		削減対策後 (素案30%)	
				上: 2013年度比 下: 2023年度比	2030	上: 2013年度比 下: 2023年度比	2030	上: 2013年度比 下: 2023年度比	2040	上: 2013年度比 下: 2023年度比	2040	上: 2013年度比 下: 2023年度比	2040
エネルギー転換	71	67	63	-6.0% (-4万t)	63	-6.0% (-4万t)	63	-3.0% (-2万t)	65	-3.0% (-2万t)	65	-3.0% (-2万t)	65
産業	171	162	135	-16.7% (-27万t)	99	-38.9% (-63万t)	89	-45.1% (-73万t)	140	-8.6% (-14万t)	76	-53.1% (-86万t)	61
運輸	359	334	401	+20.1% (+67万t)	302	-9.6% (-32万t)	289	-34.1% (-46万t)	409	+9.6% (+13万t)	217	-43.7% (-59万t)	61
民生家庭	294	266	263	-1.1% (-3万t)	169	-36.5% (-97万t)	151	-43.2% (-115万t)	260	-2.3% (-4万t)	115	-56.8% (-151万t)	93
民生業務	323	303	290	-4.3% (-13万t)	171	-43.6% (-132万t)	152	-49.8% (-151万t)	299	-1.3% (-4万t)	88	-71.0% (-215万t)	71
工業プロセス	26	26	33	+26.9% (+7万t)	33	+26.9% (+7万t)	33	+26.9% (+7万t)	33	+26.9% (+7万t)	33	+26.9% (+7万t)	33
廃棄物	19	20	22	+10.0% (+2万t)	18	-10.0% (-2万t)	18	-10.0% (-2万t)	22	+10.0% (+2万t)	15	-25.0% (-5万t)	15
その他3ガス等	74	79	104	+31.6% (+25万t)	94	+19.0% (+15万t)	91	+15.2% (+12万t)	107	+35.4% (+29万t)	82	+3.8% (+3万t)	81
吸収量	—	—	—	—	—	-1.1% (-1万t)	—	-4.2% (-4万t)	—	+12.6% (+12万t)	—	-13.7% (-13万t)	—
合計	1337	1,258	1,254	+4.4% (+55万t)	929	-26.0% (-326万t)	866	-31.0% (-389万t)	1,342	+6.9% (+87万t)	667	-46.9% (-589万t)	608

※ 四捨五入表記の欄で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

表2-2-2 部門別の温室効果ガス排出内訳と吸収量

ピーク 年 2005	基準 年 2013	現況 年 2020	現状趨勢		削減対策後 (意欲的目標)		削減対策後 (排他的目標)	
			上: 2013年度比 下: 2020年度比	2030	上: 2013年度比 下: 2020年度比	2030	上: 2013年度比 下: 2020年度比	2030
エネルギー転換	74	67	-9.4% (-7万t)	64	-4.5% (-3万t)	64	-4.5% (-3万t)	64
産業	196	162	-19.9% (-34万t)	146	-33.3% (-54万t)	108	-33.3% (-54万t)	97
運輸	376	334	-11.2% (-22万t)	309	-19.5% (-37万t)	302	-19.5% (-37万t)	289
民生家庭	285	266	-6.7% (-19万t)	251	-5.6% (-9万t)	157	-41.0% (-109万t)	140
民生業務	325	303	-6.8% (-22万t)	282	-13.7% (-41万t)	165	-45.5% (-138万t)	146
工業プロセス	34	26	-23.5% (-7万t)	29	+11.5% (+3万t)	29	+11.5% (+3万t)	29
廃棄物	19	20	+5.3% (+1万t)	22	+10.0% (+2万t)	18	-10.0% (-2万t)	18
その他の温室効果ガス (メタン、酸化二酸化 窒素、フロン類)	65	83	+27.7% (+18万t)	118	+42.2% (+29万t)	108	+30.1% (+25万t)	105
吸収量	—	—	—	—	+1.9% (+2万t)	—	+1.9% (+2万t)	—
合計	1374	1,259	-9.5% (-115万t)	1,311	+4.1% (+52万t)	932	-26.0% (-327万t)	869

※ 四捨五入表記の欄で、合計値が必ずしも一致しないことがある。

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<p>1 (1) 産業部門</p> <p>2 農業用機器の省エネ化や建設工事における省エネ・省資源化の取組、製造業における省エネ対</p> <p>3 策の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>4</p> <p>5 (2) 運輸部門</p> <p>6 次世代自動車の普及やエコドライブ等の推進、公共交通の利用促進、船舶や航空機の省エネ化</p> <p>7 による削減を見込んでいます。</p> <p>8</p> <p>9 (3) 民生家庭部門</p> <p>10 HEMSの導入やスマートメーターによる電力消費の見える化、省エネルギー型住宅機器類の導入</p> <p>11 による削減を見込んでいます。</p> <p>12</p> <p>13 (4) 民生業務部門</p> <p>14 建築物省エネ法に基づく省エネルギー建築及びZEBの普及、省エネ法に基づくエネルギー管理、</p> <p>15 業務系施設における省エネ改修による省エネルギー化の促進等による削減を見込んでいます。</p> <p>16</p> <p>17 (5) 廃棄物部門</p> <p>18 廃棄物の発生抑制やリサイクル等の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>19</p> <p>20 (6) 代替フロン類</p> <p>21 フロン類の適正処理等の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>22</p> <p>23 (7) 吸収量</p> <p>24 森林や農地土壌の増加、都市緑化の推進による二酸化炭素吸収量の増加を見込んでいます。</p> <p>25</p> <p>26 * (1)～(4)及び(6)については、再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化</p> <p>27 による削減、2030(令和12)年度及び2040(令和22)年度までに導入可能な新規技術等の社会</p> <p>28 実装による削減も見込んでいます。なお、新規技術の例は80頁に記載しています。</p> <p>29</p>	<p>(1) 産業部門</p> <p>農業用機器の省エネ化や建設工事における省エネ・省資源化の取組、製造業における省エネ対</p> <p>策の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>(2) 運輸部門</p> <p>次世代自動車の普及やエコドライブ等の推進、公共交通の利用促進、船舶や航空機の省エネ化</p> <p>による削減を見込んでいます。</p> <p>(3) 民生家庭部門</p> <p>HEMSの導入やスマートメーターによる電力消費の見える化、省エネルギー型住宅機器類の導入</p> <p>による削減を見込んでいます。</p> <p>(4) 民生業務部門</p> <p>建築物省エネ法に基づく省エネルギー建築及びZEBの普及、省エネ法に基づくエネルギー管理、</p> <p>業務系施設における省エネ改修による省エネルギー化の促進等による削減を見込んでいます。</p> <p>(5) 廃棄物部門</p> <p>廃棄物の発生抑制やリサイクル等の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>(6) 代替フロン類</p> <p>フロン類の適正処理等の推進による削減を見込んでいます。</p> <p>(7) 吸収量</p> <p>森林や農地土壌の増加、都市緑化の推進による二酸化炭素吸収量の増加を見込んでいます。</p> <p>* (1)～(4)及び(6)については、再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化</p> <p>による削減、及び2030年度までに導入可能な新規技術等の社会実装による削減も見込んでいま</p> <p>す。なお、新規技術の例は73頁に記載しています。</p>
52	49

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

表 2-2-3 2030 (令和 12) 年度及び 2040 (令和 22) 年度の部門別の削減見込量

部門	主な対策・施策取組	2030年度		2040年度	
		削減目標	削減目標	削減目標	削減目標
		見込削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )	見込削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )	見込削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )	見込削減量 (万t-CO <sub>2</sub> )
産業	農林業用機器の省エネ利用の普及啓発	0.15	0.15	0.41	0.41
	建設工事における省エネ・省資源化の取組の促進	0.60	0.60	0.92	0.92
	建設機械の省燃費運転の実践	0.13	0.13	0.34	0.34
	製造業における省エネ対策の推進	10.63	10.06	17.41	15.29
小計		11.41	10.95	19.08	16.95
運輸	次世代自動車の普及啓発				
	HV・EVへの切替(乗用車・軽自動車)	16.94	15.94	27.89	27.89
	HVへの切替(乗用車等)	16.66	15.66	17.98	17.98
	HVへの切替(軽自動車)	19.77	19.77	22.69	22.69
	EV/FCVへの切替	0.09	0.09	0.17	0.17
	ハイブリッドFCVへの切替	0.88	0.88	1.62	1.62
	エコドライブの実践	13.02	13.02	16.13	16.13
	高速道路においてCAO/CAO使用	2.79	2.79	5.16	5.16
	エコドライブ関連機器導入	1.70	1.70	3.09	3.09
	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進	1.96	1.96	2.49	2.49
船舶・航空	船舶の省エネ運転に関する啓発等	7.54	7.54	13.38	13.38
	航空機の省エネ化・運航方法の改善	14.03	14.03	24.40	24.40
	小計	22.77	22.77	38.01	38.01
	小計	92.77	92.77	135.01	135.01
民生省民	HEMS導入に向けた普及啓発・スマートメーターの導入促進	9.90	9.20	9.96	7.97
	住宅のエネルギー性能の改善(0.50 SEの活用、ZEH・準ZEH型省エネ住宅の普及啓発、低炭素建築物の認定)	4.53	4.26	6.93	7.47
	高効率省エネ機器の普及	5.47	5.09	5.50	4.40
	高効率省エネ機器・高効率IoT機器の導入、照明の高効率化の普及啓発、空気清浄機等の普及促進	2.27	2.27	2.45	2.45
	高効率省エネ機器・高効率IoT機器の導入、照明の高効率化の普及啓発	13.82	13.70	14.14	12.99
	家庭における高効率省エネ機器導入に向けた普及啓発(照明)	0.09	0.09	0.10	0.08
	高効率IoT機器の普及啓発	10.36	9.65	10.44	8.36
	家庭や地域における省エネ機器・行動	0.45	0.45	0.49	0.49
	住宅への太陽熱温水器の導入の普及啓発	46.94	44.11	52.00	43.31
	小計	9.05	8.38	11.74	9.40
民生省民	建築物のエネルギー性能の改善(GASREFの活用、ZEH、低炭素建築物の認定)	23.32	21.88	40.30	33.38
	高効率省エネ機器・高効率IoT機器の導入、照明の高効率化の普及啓発	7.72	7.72	10.17	8.92
	省エネ法や自主行動計画に基づくエネルギー管理の実施	21.31	20.06	36.07	29.36
	省エネ機器・省エネ活動の推進	6.16	5.74	6.79	5.44
	小計	67.51	65.34	104.06	86.08
	小計	3.68	3.68	6.91	6.91
産業物	3Rの促進・徹底(発生抑制)	3.68	3.68	6.91	6.91
	小計	3.68	3.68	6.91	6.91
代替フロン類・吸収剤対策	森林吸収源対策	11.43	11.43	13.39	13.39
	土壌吸収源	7.19	7.19	7.61	7.61
	都市緑化等の推進	1.97	1.97	2.19	2.19
	フロン類対策	7.98	7.98	10.14	10.14
小計		28.57	28.57	33.33	33.33
省エネ等に係る削減量(部門別削減量の合計)(2030年度BAU比)		250.94	243.42	350.38	321.59
再生可能エネルギーの活用や発電用燃料の低炭素化		111.22	143.98	156.78	229.25
実質削減量(削減目標削減量の合計+削減効果が数値計算により算出)		362.16	387.37	506.16	550.84
その他	新技術等の社会実装による削減	18.15	58.71	168.72	183.61
	小計	19.16	58.71	168.72	183.61
削減量合計(2030年度BAU比)		381.31	444.08	674.89	734.40

表 2-2-3 意欲的目標の部門別の削減見込量

部門	関連する主な対策	削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )
産業	農業用機器の省エネ化・省エネ利用の普及啓発	0.15
	建設工事における省エネ・省資源化の取組	0.73
	製造業における省エネ対策の推進	10.53
	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化)*	22.95
(脱炭素社会に向けた技術等)*		2.50
小計		36.86
運輸	次世代自動車の普及啓発	
	PHV・EVへの切替	15.94
	HV(乗用車等)への切替(乗用車等)	16.63
	EV等の導入支援	19.77
	HV(軽自動車)への切替(軽自動車)	16.86
	エコドライブ等の推進	1.69
	公共交通の利用促進	4.93
	船舶の省エネ化の推進	14.03
航空機の省エネ化の推進		7.28
(脱炭素社会に向けた技術等)*		97.13
民生家庭	HEMS導入に向けた普及啓発	10.19
	電力消費の見える化(スマートメーター等)	
	ZEHの普及促進	4.53
	低炭素建築物の認定の促進	5.47
	コージェネレーションシステムの普及促進	2.79
	家庭における高効率省エネ機器導入に向けた普及啓発(給湯器)	13.82
	家庭における高効率省エネ機器導入に向けた普及啓発(照明)	0.09
	高効率IoT機器の普及啓発	0.09
	低炭素住宅化の普及促進	10.39
	省エネルギー型ライスタイルの推進強化	0.45
民生業務	太陽熱温水器の普及促進	43.08
	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化)*	4.69
	(脱炭素社会に向けた技術等)*	95.52
	小計	9.03
	BFMS導入に関する情報提供によるエネルギー利用効率の向上	23.32
	電力消費の見える化(スマートメーター等)	7.39
民生業務	ZEHの普及促進	20.40
	業務系施設における高効率省エネ設備・機器の普及啓発	5.87
	省エネ法や自主行動計画に基づくエネルギー管理	45.18
	業務系施設におけるESCO事業や省エネ改修による省エネ化の促進	4.92
	省エネルギー型事業活動の推進強化	116.11
	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化)*	
産業物	(脱炭素社会に向けた技術等)*	
	小計	3.68
	廃棄物の発生抑制等の推進	3.68
	廃棄物の再生利用等の推進	3.68
フロン類	小計	7.98
	フロン類の適正処理等の推進	2.13
(脱炭素社会に向けた技術等)*		10.12
吸収量	小計	12.09
	森林・都市緑化等吸収源対策	7.19
	農地土壌吸収源対策	19.29
	小計	378.71
削減量総計(2030年度BAU比)		327.45
削減量総計(2013年度比)		

\* 複数部門にまたがって効果が得られるため、見込まれる削減量を各部門に振り分けている。



# 新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

表 2-2-4 挑戦的目標の部門別の削減見込量

部門	関連する主な対策	削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )
産業	農業用機器の省エネ化・省エネ利用の普及啓発	0.15
	建設工事における省エネ・省資源化の取組	0.73
	製造業における省エネ対策の推進	10.06
	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化) *	29.71
	(脱炭素社会に向けた技術等) *	6.87
	小計	47.53
運輸	次世代自動車の普及啓発	PHV・EVへの切替 15.94
	EV等の導入支援	HV(乗用車等)への切替(乗用車等) 16.63
		HV(軽自動車)への切替(軽自動車) 19.77
	エコドライブ等の推進	16.86
	公共交通の利用促進	1.69
	船舶の省エネ化の推進	4.93
	航空機の省エネ化の推進	14.03
	(脱炭素社会に向けた技術等) *	20.03
	小計	109.88
民生家庭	HEMS導入に向けた普及啓発	9.47
	電力消費の見える化(スマートメーター等)	
	ZEHの普及促進	4.26
	低炭素建築物の認定の促進	
	コジェネレーションシステムの普及促進	5.09
	家庭における高効率な省エネルギー機器導入に向けた普及啓発(給湯器)	2.79
	家庭における高効率な省エネルギー機器導入に向けた普及啓発(照明)	13.10
	高効率CT機器の普及啓発	
	低炭素浄化槽の普及促進	0.09
	省エネルギー型ライフスタイルの推進強化	9.65
	太陽熱温水器の普及促進	0.45
民生業務	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化) *	55.76
	(脱炭素社会に向けた技術等) *	12.90
	小計	113.56
	BEMS導入に関する情報提供によるエネルギー利用効率の向上	8.38
	電力消費の見える化(スマートメーター等)	
	ZEBの普及促進	21.88
	業務系施設における高効率な省エネ設備・機器の普及啓発	6.96
	省エネ法や自主行動計画に基づくエネルギー管理	
	業務系施設におけるESCO事業や省エネ改修による省エネルギー化の促進	19.21
	省エネルギー型事業活動の推進強化	5.45
廃棄物	(再生可能エネルギーの利用や発電用燃料の低炭素化) *	58.48
	(脱炭素社会に向けた技術等) *	13.53
	小計	133.90
	廃棄物の発生抑制等の推進	3.68
	廃棄物の再生利用等の推進	
フロン類	小計	3.68
	フロン類の適正処理等の推進	7.98
	(脱炭素社会に向けた技術等) *	5.87
	小計	13.85
吸収量	森林・都市緑化等吸収源対策	12.09
	農地土壌吸収源対策	7.19
	小計	19.29
	削減量総計(2030年度BAU比)	441.68
削減量総計(2013年度比)	390.43	

\* 複数部門にまたがって効果が得られるため、見込まれる削減量を各部門に振り分けている。

51

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<p>1 第3章 沖縄県における地球温暖化対策の取組（緩和策）</p> <hr/> <p>2 1. 具体的施策・重点施策</p> <hr/> <p>3 (1) 施策設定・推進の考え方</p> <p>4 温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けては、行政、事業者、県民の各主体がそれぞれ積極的に取組を進めていく必要があり、本章では、取組を推進するための具体的施策を示します。</p> <p>5 また、計画の効果的な推進を図るため、他の施策を牽引し計画全体を先導していくような取組</p> <p>6 として、具体的施策の中から、次の視点で重点施策を設定しました（重点施策には“重”印を付</p> <p>7 しています）。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10 &gt; 削減効果が高いと考えられる施策</p> <p>11 &gt; 具体的施策を代表する施策</p> <p>12 &gt; 地域特性を踏まえた施策</p> <p>13 &gt; 県民、事業者などと協働で実施する施策</p> <p>14 &gt; 産業振興、地域活性化、環境改善など多面的な効果がある施策</p> <p>15</p> <p>16 施策の推進にあたっては、中期目標が確実に達成されるように、さらに脱炭素社会の実現とい</p> <p>17 う長期的な視点を持って、現行技術で可能な取組を推進強化していくとともに、革新的技術の社</p> <p>18 会実装化に向けた取組を加速させていく必要があります。</p> <p>54</p>	<p>第3章 沖縄県における地球温暖化対策の取組（緩和策）</p> <hr/> <p>1. 具体的施策・重点施策</p> <hr/> <p>(1) 施策設定・推進の考え方</p> <p>温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けては、行政、事業者、県民の各主体がそれぞれ積極的に取組を進めていく必要があり、本章では、取組を推進するための具体的施策を示します。</p> <p>また、計画の効果的な推進を図るため、他の施策を牽引し計画全体を先導していくような取組として、具体的施策の中から、次の視点で重点施策を設定しました（重点施策には重印を付しています）。</p> <p>&gt; 削減効果が高いと考えられる施策</p> <p>&gt; 具体的施策を代表する施策</p> <p>&gt; 地域特性を踏まえた施策</p> <p>&gt; 県民、事業者などと協働で実施する施策</p> <p>&gt; 産業振興、地域活性化、環境改善など多面的な効果がある施策</p> <p>施策の推進にあたっては、中期目標が確実に達成されるように、さらに脱炭素社会の実現という長期的な視点を持って、現行技術で可能な取組を推進強化していくとともに、革新的技術の社会実装化に向けた取組を加速させていく必要があります。</p> <p>52</p>

# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

- 1 (2) 緩和策の施策体系
- 2 各具体的施策を施策分類・基本施策ごとに緩和策の施策体系表として整理しました(表2-3-1)。
- 3 施策体系表には、具体的施策の取組により、温室効果ガスの削減・吸収が期待される部門等を
- 4 示しています。
- 5 また、本計画の推進は、2015(平成27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発
- 6 のための2030アジェンダ」に示す国際目標であるSDGsの達成に向けた取組になっていることから、SDGs13(気候変動に具体的な対策を)をはじめとして、各基本施策とSDGsとの関連も併せて
- 8 示しています。
- 9 なお、緩和策の推進にあたっては、例えば、再生可能エネルギーを活用した発電設備を設置す
- 10 る際には周辺の自然環境や生活環境に十分配慮するなど、SDGsに相反しないような取り組み方が
- 11 求められます。



出典：国際連合広報センターウェブサイト

図2-3-1 SDGsの17のゴール(目標)

- (2) 緩和策の施策体系
- 各具体的施策を施策分類・基本施策ごとに緩和策の施策体系表として整理しました(表2-3-1)。
- 施策体系表には、具体的施策の取組により、温室効果ガスの削減・吸収が期待される部門等を
- 示しています。
- また、本計画の推進は、2015(平成27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発
- のための2030アジェンダ」に示す国際目標であるSDGsの達成に向けた取組になっていることから、SDGs13(気候変動に具体的な対策を)をはじめとして、各基本施策とSDGsとの関連も併せて
- 示しています。
- なお、緩和策の推進にあたっては、例えば、再生可能エネルギーを活用した発電設備を設置す
- る際には周辺の自然環境や生活環境に十分配慮するなど、SDGsに相反しないような取り組み方が
- 求められます。



出典：国際連合広報センターウェブサイト

図2-3-1 SDGsの17のゴール(目標)



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

表2-3-1 緩和策の施策の体系表

施策分類	基本施策	二酸化炭素 対象部門					その他 代替 燃料 二酸化炭素 削減	SDGs
		エネルギー 消費	産業 運輸	民生 家庭	二酸化炭素 削減	メタン		
再生可能エネルギー の利用促進等	1 太陽光発電・太陽熱利用の普及促進	○	○	○	○			
	2 発電におけるバイオマスの利用の推進	○	○	○	○			
	3 その他の再生可能エネルギー等の利用の促進	○	○	○	○			
	4 再生可能エネルギー導入促進に向けた安定的な電力供給網の確保	○	○	○	○			
低炭素な製品及び役務の利用	5 エネルギーの低炭素化の推進	○	○	○	○			
	1 エネルギー利用の効率化の推進	○	○	○	○			
	2 産業部門における省エネ対策の推進		○					
	3 自動車単体対策の推進	○	○	○	○			
	4 船舶・航空の省エネ化の推進		○					
	5 住宅における省エネルギー対策の推進							
	① 住宅設備等の性能向上			○				
	② 高効率機器の普及促進			○				
	6 業務系施設における省エネルギー対策の推進							
	① 建築物等の性能向上			○				
地域環境の整備・改善	② 高効率機器の普及促進			○				
	7 行政の率先的取組	○	○					
	1 交通分野における低炭素化の推進							
	① 自動車交通対策の推進		○					
	② 自動車交通の適正化		○					
	③ 公共交通の利用促進		○					
	④ 物流分野における取組		○					
	⑤ 観光分野における取組		○					
	2 まちづくりにおける低炭素化の推進							
	① 魅力あるまちづくり		○					
循環型社会 の形成	② 集約型・低炭素型都市構造の実現	○	○	○	○			
	③ 環境改善を通じた都市の低炭素化		○	○				
	3 吸収源対策の推進							
	① 森林・都市緑化等吸収源対策			○	○			
	② 農地土壌吸収源対策	○			○			
	③ 海域等における吸収源対策							
	1 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進	○	○		○			
	2 廃棄物の発生抑制等の推進	○	○		○			
	3 廃棄物の再生利用等の推進	○	○		○			
	1 農業分野におけるメタン・一酸化二窒素対策					○	○	
環境的取組	1 環境教育・普及啓発等の推進	○	○	○	○	○	○	
	2 環境配慮行動に向けた各種制度の普及啓発	○	○	○	○	○	○	
	3 観光産業を通じた普及啓発	○	○	○	○	○	○	
	4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進	○	○	○	○	○	○	

表2-3-1 緩和策の施策の体系表

施策分類	基本施策	二酸化炭素 対象部門					その他 代替 燃料 二酸化炭素 削減	SDGs
		エネルギー 消費	産業 運輸	民生 家庭	二酸化炭素 削減	メタン		
再生可能エネルギー の利用促進等	1 太陽光発電・太陽熱利用の普及促進	○	○	○	○			
	2 発電におけるバイオマスの利用の推進	○	○	○	○			
	3 その他の再生可能エネルギー等の利用の促進	○	○	○	○			
	4 再生可能エネルギー導入促進に向けた安定的な電力供給網の確保	○	○	○	○			
低炭素な製品及び役務の利用	5 エネルギーの低炭素化の推進	○	○	○	○			
	1 エネルギー利用の効率化の推進	○	○	○	○			
	2 産業部門における省エネ対策の推進		○					
	3 自動車単体対策の推進	○	○	○	○			
	4 船舶・航空の省エネ化の推進		○					
	5 住宅における省エネルギー対策の推進							
	① 住宅設備等の性能向上			○				
	② 高効率機器の普及促進			○				
	6 業務系施設における省エネルギー対策の推進							
	① 建築物等の性能向上			○				
地域環境の整備・改善	② 高効率機器の普及促進			○				
	7 行政の率先的取組	○	○					
	1 交通分野における低炭素化の推進							
	① 自動車交通対策の推進		○					
	② 自動車交通の適正化		○					
	③ 公共交通の利用促進		○					
	④ 観光分野における取組		○					
	2 まちづくりにおける低炭素化の推進							
	① 魅力あるまちづくり		○					
	② 集約型・低炭素型都市構造の実現	○	○	○	○			
循環型社会 の形成	③ 環境改善を通じた都市の低炭素化		○	○				
	3 吸収源対策の推進							
	① 森林・都市緑化等吸収源対策			○	○			
	② 農地土壌吸収源対策	○			○			
	③ 海域等における吸収源対策							
	1 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進	○	○		○			
	2 廃棄物の発生抑制等の推進	○	○		○			
	3 廃棄物の再生利用等の推進	○	○		○			
	1 環境教育・普及啓発等の推進	○	○	○	○	○	○	
	2 環境配慮行動に向けた各種制度の普及啓発	○	○	○	○	○	○	
環境的取組	3 観光産業を通じた普及啓発	○	○	○	○	○	○	
	4 脱炭素社会実現に向けた取組の推進	○	○	○	○	○	○	

# 新旧対照表

<



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40	① 再生可能エネルギーの利用促進等の施策 (その2)		①再生可能エネルギーの利用促進等の施策 (その2)
	3. その他の再生可能エネルギー等の利用の促進		3. その他の再生可能エネルギー等の利用の促進
	重	風力発電設備の導入促進	可倒式など県内の風況に適し、自然環境に配慮した風力発電設備の導入を促進します。併せて、大型風力発電建設の審査基準 (極値風速) の緩和や開発等の導入拡大を図る取組を検討します。洋上風力発電の導入可能性について、調査します。
		小水力発電設備の導入促進	落差や余剰圧力を有する箇所での小水力発電設備の導入促進について検討します。
	重	海洋再生可能エネルギーの導入促進	島しょ県である沖縄県は海に囲まれていることから、海洋温度差・波力・潮流・海流・洋上風力等を利用した発電の導入可能性について検討を進めます。
		地中熱利用に係る普及啓発	地中熱を利用した実証試験の結果を公表し、地中熱エネルギーの利用可能性等について検討します。
		再生可能エネルギー関連産業の誘致集積の促進	県内の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、既に再エネ機器の製造を手がけている企業や事業化可能な技術を保有する企業等の誘致、再生可能エネルギーを活用した新事業の創出等に寄与する事業を行う企業の集積を促進します。
		地域新電力を活用した再生可能エネルギー等の普及促進	再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消による地域経済の活性化、地域雇用の創出等に資する地域新電力に関する情報収集や補助金等の情報提供を行い、再生可能エネルギー等の普及を促進します。
		島しょ地域に即した再生可能エネルギーの導入促進	小規模離島等におけるこれまでの実証事業の成果等を踏まえ、島しょ地域に即した再生可能エネルギーの安定的かつ最大限の導入を図ります。
		卒FIT等電源の活用	FIP 電源や卒 FIT 電源を含む再エネ・分散型リソースの活用を促進するような新たなビジネスの創出に向けた取組を推進します。
	4. 再生可能エネルギー導入促進に向けた安定的な電力供給網の確保		4. 再生可能エネルギー導入促進に向けた安定的な電力供給網の確保
		再生可能エネルギーの積極活用に向けたマイクログリッドの整備	太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及を図るため、マイクログリッドの整備等を支援し、電力の安定供給と再生可能エネルギーの利用拡大の両立を目指します。
		自家消費やエネルギーの地産地消を行う分散型電源として太陽光発電・太陽熱の普及促進	太陽光発電設備及び蓄電池、高効率給湯器や太陽熱温水器を利用したエネルギーの自家消費や地産地消を推進するため、システムに関する情報提供を行うとともに設置支援の検討を行い、その普及を図ります。
	重	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	出力変動の大きい再エネの影響を緩和するため、電力の供給量に需要量を合わせるデマンドレスポンス (DR) や自家発電事業者等が、消費電力よりも発電電力が多くなった場合に、余った電力を電力系統に流すバーチャルパワープラント (VPP) などのエネルギー需給調整技術の導入を促進します。
		次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に係る調査等を推進します。
		税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用を促進します。
		補助事業による再エネ設備等の導入支援	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、再エネ設備等の導入に係る補助事業の活用を促進します。



# 新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
<p>① 再生可能エネルギーの利用促進等の施策 (その3)</p> <p>4. 再生可能エネルギー導入促進に向けた安定的な電力供給網の確保</p> <p>再生可能エネルギーの積極活用に向けたマイクログリッドの整備</p> <p>自家消費やエネルギーの地産地消を行う分散型電源として太陽光発電・太陽熱の普及促進</p> <p>エネルギー需給調整技術の導入促進</p> <p>5. エネルギーの低炭素化の推進</p> <p>バイオ燃料等の利用促進</p> <p>重 使用燃料の低炭素化の推進</p> <p>重 水溶性天然ガスの有効活用の促進</p> <p>重 発電用燃料の低炭素化</p> <p>重 発電設備更新時における高効率化の促進</p> <p>水素・アンモニア等関連産業の創出</p> <p>マイクログリッド：小規模電力網。小型分散型エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）を結び、地域内で効率的に運用して電力の需給バランスを調整する地域電力ネットワーク。</p> <p>SAF：バイオマスや廃棄物・植物油を原料とするものや、二酸化炭素と水素を合成して製造されるジェット燃料のこと。 (持続可能な航空燃料：Sustainable Aviation Fuel の略)</p>			<p>①再生可能エネルギーの利用促進等の施策 (その3)</p> <p>5. エネルギーの低炭素化の推進</p> <p>バイオ燃料等の利用促進</p> <p>使用燃料の低炭素化の推進 (重)</p> <p>水溶性天然ガスの有効活用の促進 (重)</p> <p>発電用燃料の低炭素化 (重)</p> <p>発電設備更新時における高効率化の促進 (重)</p> <p>水素・アンモニア等関連産業の創出</p> <p>SAF：バイオマスや廃棄物・植物油を原料とするものや、二酸化炭素と水素を合成して製造されるジェット燃料のこと。 (持続可能な航空燃料：Sustainable Aviation Fuel の略)</p>
59			57